

第4回加西市未来の学校構想検討委員会

日時 : 令和4年4月18日(月)
14時01分~16時05分
場所 : 加西市市民会館3F 小ホール

1. 開会

2. 報告事項 アンケートの配布状況について

(事務局資料説明)

○A 委員

保護者のアンケートは全世帯からはとらないのか。これだけの方の意見の中で参考にするとということか。

○事務局(人口増政策課)

アンケートはランダム抽出とした。この結果を踏まえ、今後の検討については、適宜保護者から広く意見をもらえるような形を考えていきたい。

○A 委員

子どもたちの意見や思いをアンケートで取れないか。学校で生活している子どもたちに意見を聞くという機会はあるのか。

○事務局(教育総務課)

子どもたちには、このアンケートで説明するのは難しいので、また違う形を考えたい。

今回は大人を対象にしているが、子どもたちにも聞きたい。ある中学校では、この素案を授業で使い、反対か賛成かということだけでなく、お互いの意見を尊重しあうことを学んだと聞いている。中学生も関心を持っているので、その点も検討したい。

○会長

教職員からの回収状況はどうか。

○事務局(人口増政策課)

精査中である。

3. 協議事項 小中学校における教育活動の現状課題

(事務局資料説明)

○会長

これまでの中学校2校にする。それから小学校は11校を存続させた上で、中学校区ごとに学園を作る。4つの学園を作るという基本線は変えないという説明だった。資料には詳細な数値が出ていて、多い、少ないというイメージが、より具体的に理解できたと思う。児童生徒数について、令和7年度、8年度の網かけ部分の説明をいただきたい。

○事務局（学校教育課）

網掛けしてあるところは複式学級が出現するところである。令和7年度の西在田小学校の2、3年生において、市内で初めて複式学級が出現する。また、実数の推移から見ると、宇仁小学校も令和8年度に複式学級が見込まれている。

○OB委員

40～50代の教員が大量に退職したとあるが、どういう理由で退職したのか。

○事務局（学校教育課）

40～50代が極端に少ない。これは採用人数が、その時期にかなり少なかった。60歳以上の団塊の世代の採用人数が大変多かったため、この40～50代の先生の採用のときに、採用人数が少なくなって配置できなかったというのが理由である。そして、その60～65歳の先生が辞めるときに、若手の26～30歳あたりの採用数が伸びた。県教員の採用再計画の中で、このような山ができたということであり、途中で大量に辞めたわけではない。

○会長

教職員の分布の山あり谷ありというのは、県下どの自治体でも同様の傾向なのか。

○事務局（学校教育課）

同じような傾向になっている。

○OC委員

自分自身も教員生活をし、また管理職もしてきて、そのときに感じたことは、学校の適正規模の12から18という数字である。中学校は各学年4から6クラスというのが適正規模と言われているが、よくできた数字だと思っている。素案を考えるときにも、その適正規模

模に合った学校になるよう、中学校2校案で、その分け方に議論もあるが、適正規模を維持した形の統廃合がよいということで話をしてきた。

私はこの4月から北条中学校にいる。各学年は4、3、4のクラス数。適正規模にわずかに満たないが、ぎりぎり該当する学校である。11の通常学級があり、若い先生から順番に11人が通常学級の担任をしている。子どもたちに一番年齢が近いので、思い切ってやりなさいと言っている。39歳になると、もう学級担任ができない。その代わり学校全体の生徒指導や教務を任せている。そこから50半ばまでの年代の経験豊富な者が、特別支援学級の担任や学年主任、あるいは不登校の生徒を担当する。いい形が今できている。

中学校は、入学してから3年間で子どもたちを育てる流れがある。1年生のときはしっかりと中学生にし、2年生になったらちょっと前に押し出し、3年生になったらもう実質的に前で動かすといった指導をしている。「1年生は向き合って、2年生は横に並べて、それから3年生になったら前に立たせて」と、私はよく職員に指導する。また、本校には教員が32名配置されており、それぞれ10名なり11名がその学年の先生として、3年間の成長を見守っている。だから、多くの目で子どもたちを見ることができる利点がある。北条中には、教員がたくさんいるので、体育は当然男女2名配置できるし、5教科の先生も複数名いる。その中でいろんな教科の研修もしながら子どもたちを教えることができている。

部活の話も同様で、北条中は今一番大きな学校なので、運動部が11、文化部が2つある。顧問も主顧問がいて、ただその種目の経験者ばかりではない。中学の部活動は、学校教育活動の中における部活動なので、勝利至上主義でもなく、その種目でトップアスリートを作るのではなく、その種目をとおしていろんな勉強をしていくのが目的である。みんながその任にあたってきている。そして、副顧問をきちっとつけられる。そんなありがたい状況で北条中学校はスタートしている。

何が言いたいかというと、適正規模であるからこそ、教員の数確保でき、教科の先生方の数も確保でき、いろんな若い先生にも担任を持たせられ、それを指導できる教員たちもいるという現状を改めて北条中学校に行って感じている。今回の素案にあるように適正規模で考えて、通学範囲が広がるという課題もあるが、スクールバスも含め、出てきた課題についてはこの場でアイデアを出し合い、解決していければありがたい。

OA 委員

中学校3校を合併したときに、特別支援学級の生徒数はどのようになるのか。特別支援学級が合併し、生徒数が当然増えると先生にも負担はかかる。支援が必要な子どもたちは、統合によってどのようなデメリットやメリットがあるのか。先ほどの話のように通常学級に

いれば、いろんな先生に出会えて、いろんな部活があって、いろんなメリットがあって、合併することは素晴らしいと思うが、支援級のクラスについてはどのような考えであるのか聞かせてほしい。

○事務局（学校教育課）

教職員の配置人数は通常学級で試算している。特別支援学級の児童数の推移は、来年、再来年、その先にどの学級に入るかということとは分からないため、推計はとても難しい。

県教育委員会が定める学級編制基準があり、特別支援学級の1学級における最大人数は8名となっている。例えば同学年に知的障がいの生徒が1名ずついる3中学校が統合した場合、1、1、1の3名なので、1名の教員で学級を形成するということになる。今の少人数の手厚さと同じことはできないが、いろんな先生が関わるということでは、通常学級の先生も中学校においては授業に加わっているので、支援という面では多様な教員との関わりが増える。そのようなメリットとデメリットがある。とても大事なことなので、しっかり検討を進めていきたい。

○OC委員

学校は1人1人を大事にしている。特別支援学級の中で生活する子どもたちのことをとても大事にしている。特別支援の学級が1つできたら、きちっと担任の先生がつく。それから学年の中や学級の中でも交流を行う。

○会長

中学校が2校になったときに、今受けている特別支援教育の質が保証されているかどうかはとても大事なことである。

○OD委員

私は前々回、代理で出席し、単学級の中の人数っていうのが、やはり教育の限界にきているんじゃないかという話をした。この資料に平均人数が11.8と書いてあるが、それを詳しく見ると4人の学級、5人の学級がたくさん出てきている。

例えば国語の授業で、主人公の気持ちを読み取ろうっていう話になったときに、最大で4通りしか意見が出てこない。その中の1人が学力的に優れているとなったときに、6年間その学習を続けているうちに、その子の意見に流れやすい状況になってくると、多様な意見が出にくくなることを私はひしひしと感じている。

これから先、多様な意見を持って、個性がお互いにぶつかり合いながら磨き合おうとするならば、やはりこの人数は難しい。もちろん、4人の学級でもやっつけられる。ただ、加西市のめざす3Cの人材育成、協働して多様な考えを交わらせながら、自立していく子どもを育てていくには、同時に統廃合も考えながら進めていただきたい。

もう1点、C委員から北条中が恵まれているという話を聞いた。ある小学校では、40代の教師が1人もいない。40代といえば、小学校でいえば一番脂が乗って、教育のノウハウをたくさん蓄えているベテランの年代。そのベテランがいなくて、誰に教わるのかと。

現場で先生の姿を見ながら、若い教師が学んでいくことが非常に難しい状況になっているのは、この4頁の教職員の数が表している。単学級のこと、児童のこと、それから教職員のことを考えたとき、現実に難しい状況になっている。

○会長

単に単学級ということだけではなく、その人数の場合だと、やはり工夫が必要。それを学園構想というアイデアで何とかクリアしたいところだが、具体的なことについては、今後また委員の意見をいただきながら進めたい。

○A委員

D委員の意見を聞いて、多様な話し合いができないということで、確かにそういうところがあると感じた。今すぐに合併とか、現段階では難しいと思うが、子どもの人数が少ないのであれば、今のやり方を考えてみたらどうか。交流のため、学校へ移動するとなると先生の負担も増えるが、今はズームもクロームブックもある。ズームは机の上でいろんな人と話ができ、交流の場が持てる。それらを活用すれば、大人でも本当に知り合えなかった人という交流できる。すぐに合併ができない現状であるならば、せっかくのクロームブックを活用して、他の学校との交流で、先ほどの国語の授業にも活用できるのではと、少し提案ということでもらった。

○D委員

今、解決する方法はそれしかないだろう。となると学園構想が一番必要になるのは、そのような少人数の学級の学校同士が連携をしていくことだ。一律に学園構想を行うような素案になっているが、加西中学校区、北条中学校区、善防中学校区では当てはまらない。

やはり重きをおくのは泉中学校区。小小連携を進めながらも、統廃合のことも考えていく学園構想を進めていくべきだと思う。

○会長

4つの学園を考えたときに、一律同じにする必要もないし、同じにしない方がいいという貴重な意見だ。オンラインにもやれることの限界がある。オンラインと生身の顔を合わせて触れ合うことの両面から学園構想を考えていかないといけない。

OE 委員

ICTを使った授業が全くイメージできないので、学校で実際に行っている風景とか、動画とかを伝えてもらえないか。実際に2つの学校で画面を通して子どもたちの成長がプラスになるのか、学校の先生に教えてもらいたい。

OD 委員

実は泉中学校区では既に意見交流をしている。準備が大変だが、4小学校を結んで対話もできる。しかし、実際に授業で、1人の教師がしゃべったことについて、顔を見ながら行うことは難しい。自然学校の話し合いでは、相手の学校の名簿もあって、班があって、「君は何班何々さん、どう思いますか」という話はできるが、通常の授業ではそういうわけにはいかない。

泉中校区では小中の連携として、まず学年の先生をつないでいく。1年生の担任、2年生の担任、3年生の担任というように、お互いに学級の様子や、授業の悩みとかを話せるような状況を作り、その段階、基礎をしっかりと踏まえてから始まっていく。授業を行うとすれば、まだ、お互いの見せ合いから始めている段階である。

OE 委員

なぜ、学校構想っていう形にして、あえて小学校を残すのか。その理由を行政に教えてもらいたい。

○事務局（学校教育課）

A 委員も言っていたが、今すぐに統廃合はできない。いつまで11校で存続できるかはわからないが、少なくとも中学校は令和8年に統合とある。その間、小学校はそのまま変わらない。その後いつまで続くかはわからないが、11校の子どもたちの教育の質を保障してやらないといけない。そうすると、少人数の学校の子どもたちに対して学園構想を用いながら、D委員の指摘のとおり、4つの学園を一律でよいのか議論は必要だが、少人数の学校に関しては、オンラインあるいは一緒に集まりながら、少しでも多様な考えに触れる授業ができないかを考えている。

OE 委員

今すぐに引つけることは、なぜできないか。

○事務局（教育総務課）

素案は、中学校を令和8年に統合する案で進めている。中学校はやっぱり急がないといけない。まず、中学校の統合。小学校は今すぐに統合ではなく、少なくとも今は何とかやっていける。

OE 委員

10年後は、こんな子どもの数になるというのに。

○事務局（教育総務課）

「小学校と中学校の両方を一度に統合してはどうか」という意味だと思うが、やはり中学校の統合だけでもかなり大きな議論になる。小学校の議論も必要だが、中学校は急がないといけない。小学校は、そういった議論を進めながらも、もう少し将来を見据えて考えてく必要がある。中学校と小学校を同時に進めていく、そういう状況には至っていないと思う。ただし、地域の方が統廃合について望まれる場合は、直ちに協議することも明記している。そのあたりは柔軟に、あるいは慎重に考えていきたい。

OE 委員

子どもたちにとって一番いい教育が提供できるような形でやっていただきたい。いろいろ問題があると思う。合併がいいのか、学校を残していいのか、それは私自身も自問自答しながら考えていきたい。子どもたちのことを一番に考えていただければと思う。

○会長

県の教育委員会が昨年10月に「少子化に対応した教育の充実に向けて」という文書を出している。これは「統廃合する」という場合と、「統廃合せずに今の学校を小規模ながら存続する」というその両方のケースが書いてあり、それぞれいいところと、悪いところを紹介している。姫路市の安富北小学校と筋野小学校が5年生の国語をオンライン授業で行ったことが載っている。大きなスクリーンが2つある教室に子どもたちが移動して交流している。D委員の指摘のように、教員が授業の前に児童に対する理解がどの程度できているかはわからないが、そこは課題として残るという想像はつく。一つの参考になると思う。

OF 委員

2点伝えたい。1点目は、中学校の統合を考えると、小学校の統合を考えると、やはりそれぞれ違う。小学校は地域密着型で、登校から下校まで地域の人が見守りがあり、いろんなことで協力をいただいている。ドーナツ化現象で子どもが減っていく中、小学校の統合や小中一貫を進めてきたのは京都市だった。私も視察に行き、すごく印象的だったのは、「小規模校問題は教育問題であるとともに地元の問題だ」と言われたことだ。京都市の学校は、そもそもは町衆が建てた学校なので、統合なんてさらさらできない。だから、小学校の合併も本当に段階的で、例えばAとBの学校が合併して、CとDが合併して、そして今度はABで合併した学校と、CD合併したところが、また合併してというように何年間に分けて合併した。だから、私は、小学校の合併を考えると、地元で考えていただく方がいいと

思う。

もう一つは、A委員の言う少数者の子どもたち。その視点っていうのは、本当に考えないといけない。例えば、今1人の特別支援学級に入っている子どもが、1人の先生で安定した教育環境にいて、それが合併したら、3人だと言われたが、案外もっと増えると思う。8人を1人で見るという基準がもう本当に現実に合っていない。

大きい学校であれば1クラス8人で1人の先生が見ている。小さな学校なら2人に1人の先生がつく。補助金もつき、地域の方も入られたので、本当に充実して大人の目が届く。

「ここはいいですよ」という話をしたら、保護者はわざわざ住所を変えて、学校に来られたことがある。いわゆる健常児といわれている子どもを育てている保護者の思いと、少し手がかかってしんどい思いをしている子どもを育てている保護者の思いとは、やはり違う。そこを大事な視点として私たちは忘れてはいけない。

OG委員

私からも2点、まず1つ。北海道だと基礎自治体がすごく小さくて、浦幌町も、小中学校が2校ずつあるが、1学年合わせて30人ぐらいで、大きな方が20~30人、小さい方は1学年数人の学級規模である。浦幌町では、保護者や地域と一緒にになって子どもたちに関わる取り組みを15年来続けていて、いろんなところで注目されている。子どもたちの関わりを学校の教職員にお任せする形ではなくて、地域と保護者が一緒に関わることによって、子どもたちの成長を支えている。例えば、学年によって差はあるが、浦幌で育った子どもたちが、「自分たちが次の浦幌を担いたい」ということで、高校進学で、一度家を離れる子どもが多い中、その後、浦幌に帰ってきて、職を求めたり、浦幌でチャレンジする子どもが少しずつ増えている。もし、よければ、こういった子どもや若者の声を聞いていただいても参考になると思う。

2点目は、浦幌の場合、高校がもう町内に立地していなくて、高校以上については学校という枠組みをある意味活用することができない状態の中で、子どもたち、次世代を主役にしたまちづくりを進めているが、そこはやはり難しさがある。地域として学校をどう捉えるか、その大前提は子どもや学校は教職員だけが関わるものじゃないということになると思うが、地域としてせっかくある小学校という資源をどう活用するかという観点は、大事に考えていきたい。

○会長

貴重な浦幌の様子を伺った。また、さらに詳しく紹介していただける機会があればと思う。地域として学校とどう向き合っていくかということが問われている。

OH 委員

2点お願いがある。今までの話で人数の必要性であるとか、適正規模の件とか、その重要な点についてよく理解できた。いろいろな議論があったが、学校と地域社会という視点がこの会議には必要だと思う。学校が地域社会に果たしてきた役割とか、地域住民と学校との関係というのは、特に公立学校の場合は、やはり地元がいろんな資材を提供して、そして長い歴史の中で作ってきた。小学校は特にそう。学校と地域社会という視点をこの議論の中に一つ柱として入れていただきたい。世界のどこに住んでいようと、やはりどんな人間であっても心の中にふるさと意識がある。心の中のふるさとを作るのは、地域と深い関係のある学校生活であり、とても大きな役割を果たしていると考え。

加西市も少子化で苦しんでいるが、こういう話が出てきたのも少子化で本当に子どもたちが少なくなってしまったからだ。子どもを育てていく若い人がなかなか住んでくれないということがあるが、心の中のふるさとがないと、子どもたちは地元には帰ってこなくなるのではと思う。いい教育を受けても、先ほど北海道では帰ってくる子どもたちの話もあったが、ふるさとのことを思い出して帰ってくれる子どもたちを、公立学校として作り出す必要があると思うので、学校と地域社会という視点を入れての議論をぜひお願いしたい。

それから、もう一つ。全然違う話だが、1回目の会議のときに先進地の視察の話があった。話をしてもイメージが湧いてこないこともあり、話も平行線をたどることがある。どこかに視察に行く予定はあるだろうか。

○事務局（教育総務課）

6月に予定しているが、今その場所を検討している。場所は未定である。

OI 委員

私の地元は富田地区で、北条のすぐ近くだ。地元の若い方は北条のマンションに住まれることも多い。子どもが小学校、中学校の間は、北条地区、北条東地区に通わせ、高校はいろんなところが選択できる。本当に自由に学校を選ぶことができる。

ただ、若い夫婦が出て行かれると、地域のいろんな役割、例えば草刈や山焼きとか、いろんなことがみんな高齢者で補うことになるが、やりきれない。若い方には決断力があり、北条に住まいを移す理由もいろいろある。でも、地域に暮らす者にとっては、このままでは悲惨な状態になってしまう。いろんなことを考える必要があるかと思う。

OJ 委員

小学校に関しては、やはり地域で、地域の目で子どもを育てるという意味でも、このまま残すほうがいいと思う。E 委員からオンラインで小学校同士をつなげることができるのか

という話で、自分の経験上、コロナ禍になってから、全国各地のいろんな青年メンバーとオンライン会議をする。やはり、できるのは意見の交換であって、人と人とのつながりっていう部分では欠落する部分はある。中学校になって、多感な時期にいろんな人と話して交流する意味では、やはり人間を育てるという意味でも、統廃合で多くの仲間を作るほうがいいという部分が大きい。意見交換という意味では小学校のときからしていけばいいと思うが、人間を作るという意味では、いろんな人と交流していく方がいいと思う。

OK 委員

少子化で出生者が非常に少なくなっている。市政は昭和42年に始まったが、47、48年は団塊ジュニアの出生が多く、その当時は900人を超える出生数があった。それがどんどん減って行って一昨年は年間出生者190人。昨年令和3年度は174人で、非常に減ってきている。若い世代の転出超過もあって、子育てに関連して、いろんな施策を、例えば給食費の無料であるとか、保育料の無料とかで、若い世代を呼び戻し、転出を止めて、入ってくる人を増やしたい思いがその施策にある。どう功を奏するかは、これからの問題だが、過去最低の出生者を令和3年度に記したので、それが少し上向きになるよういろんな施策を打ち、PRも含め、今後進めていければと思う。少子化でクラス数の推計も非常に少ない状況になっている中、どう進めていくべきかを考えていきたい。

OL 委員

私の職務に関係する部分で、ICTの関係を今進めている。この会議の直前までDX推進委員会があり、E委員から出た遠隔授業も、実は国のデジタル田園都市構想交付金を教育委員会から申請し、採択を受けたところである。この6月議会で予算を上げて、一定そういった方向で進めていくことになる。実際にコロナ禍で対面授業等ができなくなり、大学では、ネット上で授業を受ける状況の中で、ひょっとしたら10年過ぎれば、授業はもうそれぞれが家で受ける時代が来るかもしれない。みんなでコミュニケーションを図る場合は学校ということで使っていく時代になるかもしれないので、今後はそういったことも含めて検証していくのがいいと思う。遠隔授業を実証実験でやっている学校もあるので、そういったところも見に行くとかいうのもありだと感じている。

小学校については、何度も言うように私は十何年前の統廃合が議論されたときに反対してくれということで取り組んだ1人だ。そのときは区長、老人会、地域の方々が反対していた。小学校は地域の資源であるという思いで、地域の小学校は無くせないという思いが強かった。そのとき、中学校は小学校とはまた違うと思っていたので、今回中学校の教育現場からの意見を聞いて、それぞれもっともだと思う。

教育現場からの意見は、適正規模の学校のメリットについての話が多かったが、小規模で

あっても例えば「宇仁小学校が泉中の生徒会に輩出する割合が高いのは、小規模の小学校で、それぞれの子どもたちがリーダー役をする経験を積んできたからだ」と当時言われた方もあった。メリットもあればデメリットもあるので、両方を見ながら議論を進めていければいいと思う。

OM 委員

今年度、北条ならの実こども園は、北条地区はもちろん北条東小学校区、富田小学校区、それから九会小学校区、富合小学校区、泉小学校区、西在田小学校区の6校区から子どもたちが来ている。なぜ、遠くから通われるのか、その理由を担任教諭が保護者と話す中から聞いたのは、たくさんの友だちがいる、たくさんの先生に見てもらえる、それからお母さん同士いろんなお母さんにつながる事ができるっていう良さがあるということのようだ。

調理員や全ての職員を入れると47名の職員で163名の子どもを見ている。担任はもちろん、全職員で全ての子どもを見ている。いろんな先生に、いろんなところを見てもらって子どもは、より大きな自信につながる。そして、保護者もたくさんの先生に子どもの良さを認めてもらうことで、お母さん自身の子育てを認めてもらえる。そんな機会になっている。

小学校は、ゆったりと過ごせる場で、より自信を持って一人一人が大きく成長する場ととらえ、中学校になると、たくさんの友だちと出会って、クラス替えがあったりとか、たくさんの先生で、たくさんの目で見てもらえると、より効果の大きい成長につながると思う。

ON 委員

小学校の令和11年度の北部の2校は、全学年単学級で、複式授業も出てくる。一方、北条地区の2校は減少するけれども、そんなに減らない。先ほども話が出ていたが、学園構想の外因はかなり違う。おそらく今後の話だと思うが、かなり差があるので、そのあたりの対応が、先生方を中心に非常にどうなるのかなと思う。

○会長

指摘のとおり学園の4つの地域の校区、学校の数だけでも違いがある。そこをそれぞれの特徴に応じてということになると思うが、具体的には次回でどうだろうか。

○事務局（教育総務課）

学園構想の持ち方については、次回に提示したい。

OC 委員

特別支援教育の視点から、改めて感じたことがあり、言いたいことが一つある。議論の中で3つの中学校が1つになったら、特別支援学級の子どもたちの数が増えるという話があった。多分増える。しかし、私はこのように言った。「担任はきちっとつく」と。それから

担任は、障がいの種別にもよるが、国語と数学と英語を教える。それ以外は交流という形で、自分の交流学級で社会科とか、理科とか体育とかを一緒に受ける。今の北条中がどんな状況かという、教科によって週の時間が違う。例えば、私は数学の教師だが、3年生の数学は、週4時間で教える。でも、教科によっては週1時間という教科もある。だから、通常学級が11クラスある北条中の場合、1日6時間の週5日で、最大30コマのうち11時間しか授業に行かない先生がいる。他の時間はどうしているかという、その先生が特別支援学級の子どもたちが交流に行っているところの横について、その教科の勉強は直接教えないが、「どうや、困ってないか」、「大丈夫か」、「ここを見るんやぞ」という形で携わってくれている。これも教員が多いからこそできる支援で、何度も言うが、適性規模だからこそできているので、このことを紹介だけさせてほしい。

OA 委員

オンライン授業では、学校の先生の中で、オンラインが得意な先生がいる学校はすごく進んでいて、うちの娘が学校を休んだときもオンライン授業があって、休んでいる間も、ずっと朝からつなぐことができ、授業が受けられた。

でも、中学校はまだそこまで進んでなくて、それは先生を責めているわけではない。先生たちも、このコロナ禍の中で時代背景が変わって、さあオンライン授業をしようと言われても、正直普通の授業だけでも精一杯の状態、幾ら予算がつけられても、先生たちの負担がさらに増えるんじゃないかと思っている。

幾ら予算をつけても、専門の人をつけないと、学校に丸投げになり、学校間で格差が出てくる。先生たちに丸投げではなく、専門の先生、オンラインをしっかりと指導できる人を置くことを市や教育委員会は考えられているのか、常々疑問に思っている。

OL 委員

クロームブック等でオンライン授業ができるには、当然そういった人材も必要だ。私のところは人員も扱っている関係で、そういったサポート人材もできるだけフォローし、予算をつけるようにしている。ただ、人材確保がなかなか難しいこともあり、現場では苦勞している。

○事務局（学校教育課）

学校教育課の予算でICT支援員を配置しており、昨年度までは4名だった支援員を本年度は7名に増員した。ICT支援員の確保のため、いろんなりサーチを行い、定年退職した教員からICTが得意な方に回ってもらいながら確保している。

ICTを使った授業力の向上については、総合教育センターで研修講座や、他市町での先進的な指導している先生を招いて研修を行っている。各学校でも自主的に校内研修を行い、

組織的に資質が向上できるよう取り組んでいる。若い教職員の中には、自主研修グループを作って、ICTの事例を共有できるクラウド上のフォルダを作成し、いろんな先生がいろんな場所から事例を学べる工夫もしている。

OG 委員

ICTについて、私もいい取り組みをしている加西市の先生の話聞いた。そういった事例をこの会議でも共有できればありがたい。今回の学園構想の一つのキーポイントが、そのICT活用になっているので、加西市としてのICT政策のことと合わせて、どのように実現していくのが、この会の中でも共有できると、私も含めイメージが膨むと思う。

「学園構想は今までにないものにチャレンジすることだ」と事務局から聞いた。過去の事例の中にはない、新しい形とはいえ、何も材料がないと不安だと思うので、部分部分、材料を揃えながらイメージを共有し、それでもなお残る課題にはどう対応すべきかをこの会議で話し合えたらいいと思う。

○会長

デジタル田園都市構想の話、この場で初めて出てきたが、その採択の経緯、今後の見通しとか、可能な範囲で、何年ぐらいのスパンの事業として予算がとれるものなのか。

○事務局（教育総務課）

これから議会へ提案し、それが通ればという前提であるが、今年度に国の補助金を活用し、ICTを活用して学校同士を遠隔で授業を行うための設備を整える。対象としているのは各小中学校と特別支援学校の16校、それから公民館。これらの施設をつなげ、学校においては今のパソコン教室を、子どもたちが1台、1台クロームブックを持って利用できる新たな形態の教室に変える。そして、その部屋から各学校がリモートでつながる。これまでは、授業を始める前に先生が机を並べたり、線をつないだり準備が大変だったが、その部屋に行くと、スイッチ1つで始まり、授業が終わればスイッチひとつで終了する、そういう形の部屋を考えている。公民館においては、ゲストティーチャーと学校をつないで話ができる。

学園構想においても学校同士がつながる、そういった設備を構築したいと考えている。これは、今年度の事業であり、今年度中に整備ができるよう進めている。先ほど、次回の学園構想の提案もあったので、そういったところも合わせて次回に説明したい。

OE 委員

授業に関して2つの学校が一緒に学ぶことは悪いことではないが、子どもにとって、休み時間、給食を食べる昼休み、2時間目のちょっと長い休み時間にドッチボールしたりとか、そういう休み時間とか放課後とか、子どもたちが交わることが大切である。一緒に勉強する時間だけでなく、意外とそういうところの時間が大切なので、そこも忘れずに考えていただ

きたい。

○会長

次回、アンケート結果も踏まえて、具体的な小学校、中学校の案が提示できるかと思うが、引き続きお願いしたい。

4. その他

(特になし)

5. 閉会

○教育部長

今日の冒頭、会長からも今日が折り返しとなっているとの発言があった。9月には市長に答申する作業工程を目標にしている。学園構想を素案で示したが、その中身が見えない、その良しあしの判断がつかないという意見があった。それについては次回5月に何らかの形でその学園構想案を提示したいと考えている。期限が決まっている工程の中で、この回数で足るのかという意見もいただいた。その手立てを行い、しっかりと議論は深めながらも、工程は間に合わせる作業で進めていきたい。今回、視察の話もあった。加西市の今後にとって参考になるところ、その選定はまだ詰まっていないが、次回5月の説明、そして6月の視察と、今後ともよろしくお願いしたい。本日はありがとうございました。